



2008年度中間期 会社説明会 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行
2008年11月12日

連結決算の概要： 2

資産の質、流動性および資本： 7

コンシューマー・ファイナンス業務の拡大： 10

別添： 13

連結決算の概要:

2008年度中間期

➡ 個人部門の堅調な業績がインスティテューショナル部門の業績低下をカバー

1

業務粗利益の減少

シンキの収益貢献やリテールバンキングが四半期ベースで過去2年間における最高益を記録したことから個人部門の収益が増加したものの、インスティテューショナルバンキングの業績低下により、業務粗利益が減少

2

経費の削減

シンキの経費が合算されたにも関わらず、主に人件費を抑制したことにより、経費を削減

3

クレジット・コストの増加

個人部門のクレジット・コストは減少したものの、インスティテューショナル部門のクレジット・コストはリーマン・ブラザーズと欧州アセットバック投資にかかる引当により増加

4

その他利益の減少

目黒プロダクションセンターのビル売却益および昭和オートレンタリース社の売却益があったものの、前年同期のライフ住宅ローンの売却益より少なかったため、特別利益は減少

連結決算の概要:

証券化商品のエクスポージャー

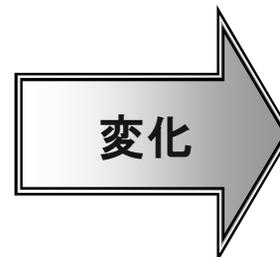
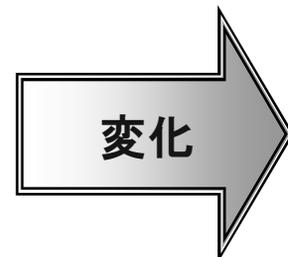
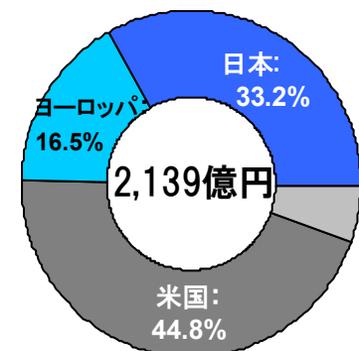
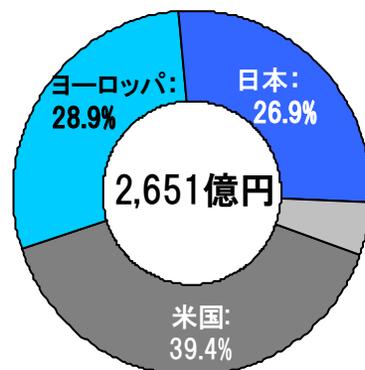
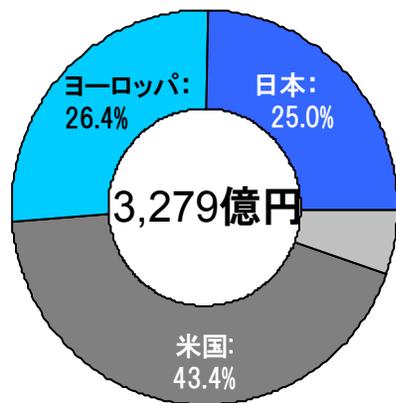
→ 証券化商品の残高は2007年9月末に比べ34.8%減少

2007年9月30日

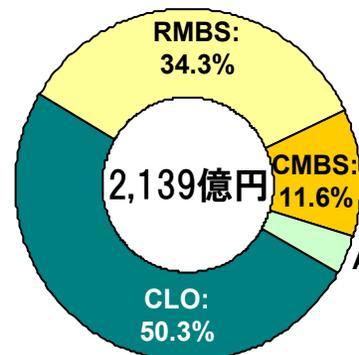
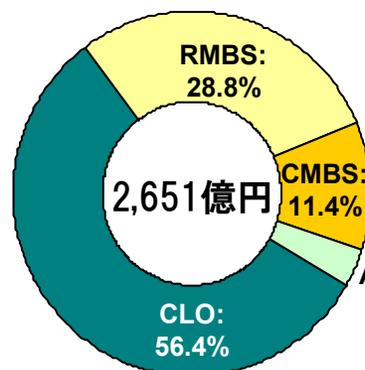
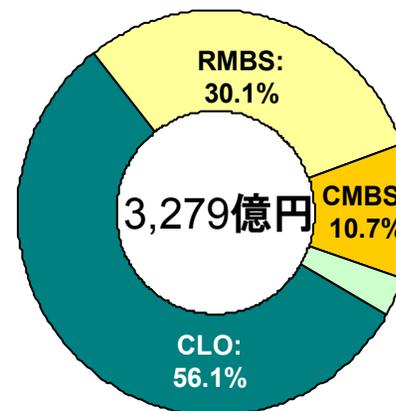
2008年3月31日

2008年9月30日

地域



証券の種類



*証券化商品の約65%、外貨建証券化商品の約84%はAA以上の格付け。証券化商品の詳細は2008年度中間期決算概要の35-36ページをご参照ください。

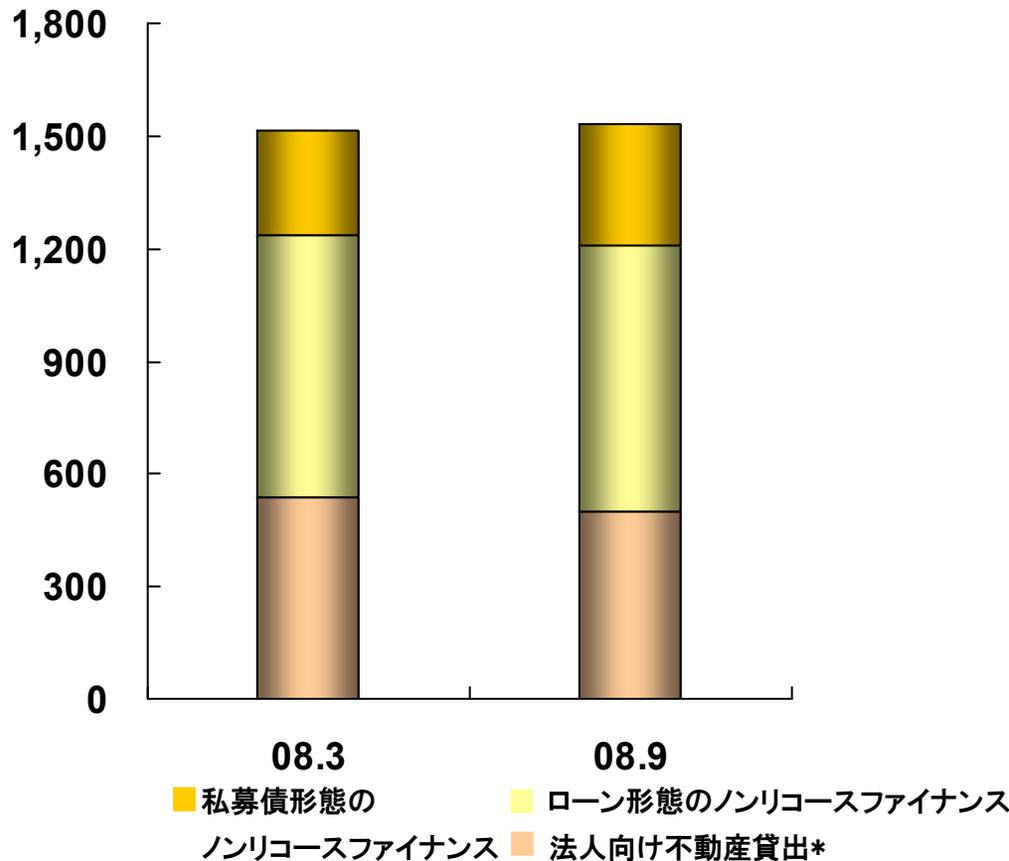
連結決算の概要: 不動産関連ビジネスの概要

➡ 質の高いポートフォリオが収益に貢献

不動産ノンリコースファイナンスと
法人向け不動産貸出*

主要ポイント

単位:10億円



■ 私募債形態の ■ ローン形態のノンリコースファイナンス
■ ノンリコースファイナンス ■ 法人向け不動産貸出*

(単体)

*全体の約半数以上は信用度の高い公共機関向け

顧客、物件および地域を分散化しつつ、
都市部の良好な場所に注力

新規案件の平均LTVは約70%で、全体で
も75%以下と質の高いポートフォリオ

不動産ノンリコース・ファイナンス業務は
与信基準の厳格化と競争環境の緩和に
よりスプレッドが上昇し収益増加

連結決算の概要:

2008年度下半期の見通し—通期予想の変更はなし

➔ 個人部門を中心に収益の回復を予想

1 マクロ経済環境

企業収益の低水準での推移、企業倒産の増加、輸出と設備投資の低迷、引き続き弱含みの個人消費と所得などから国内経済はゆるやかな景気後退を予想。一方で、自己破産の減少と株式市場および為替市場の現在よりは安定的な推移を予想。

2

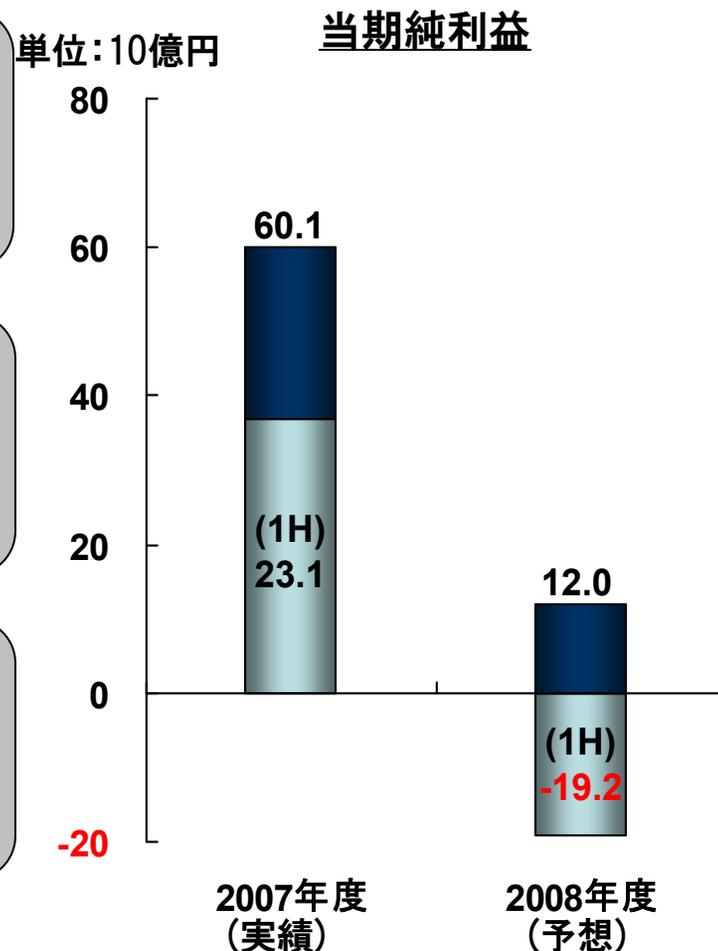
インスティテューショナル部門

経済環境の先行き不透明感からほぼすべての業務で厳しい業況を予想している

3

個人部門

リテールバンキングは収益を増加し、アプラスは下半期はさらに堅調な収益貢献、シンキは横ばい、そしてGEコンシューマー・ファイナンスからは下半期に約300億円の収益貢献があると想定



単体決算の概要:

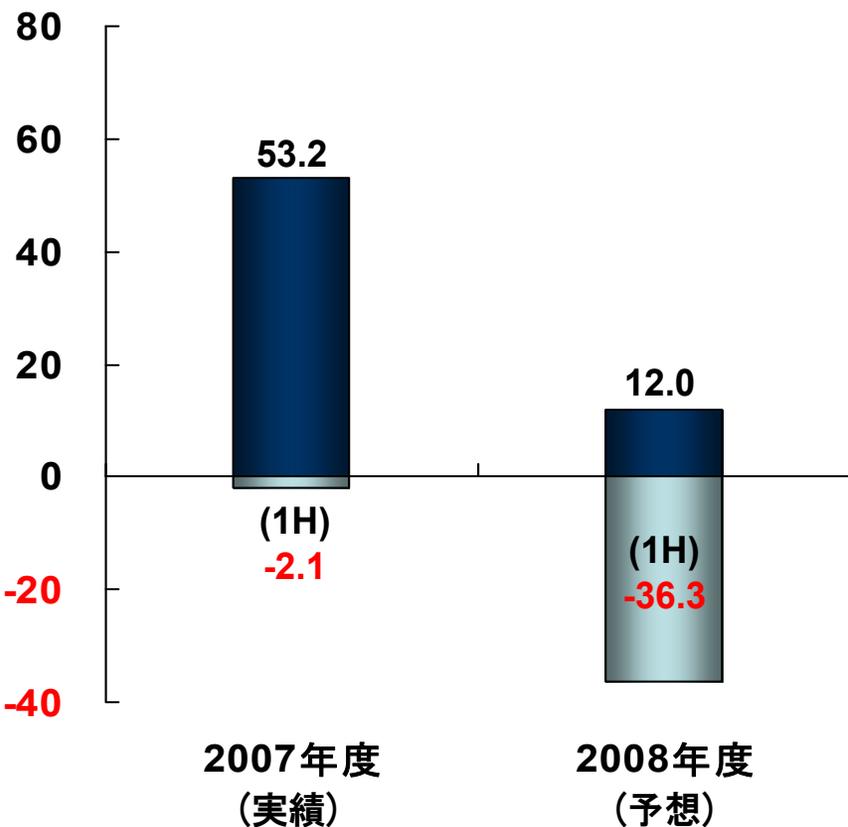
2008年度上半期の概要と下半期の見通し—通期予想の変更はなし

➡ 主要事業の経営環境は厳しく、未配当

当期純利益

当中間期の主要ポイント

単位:10億円



非資金利益の減少と貸倒引当金繰入額の増加により、単体ベースの当期純利益が減少

主要事業の回復と子会社からの配当により、下半期の業績改善を想定

今期の業績を鑑み、中間期の配当はなし

資産の質、流動性および資本:

資産の質

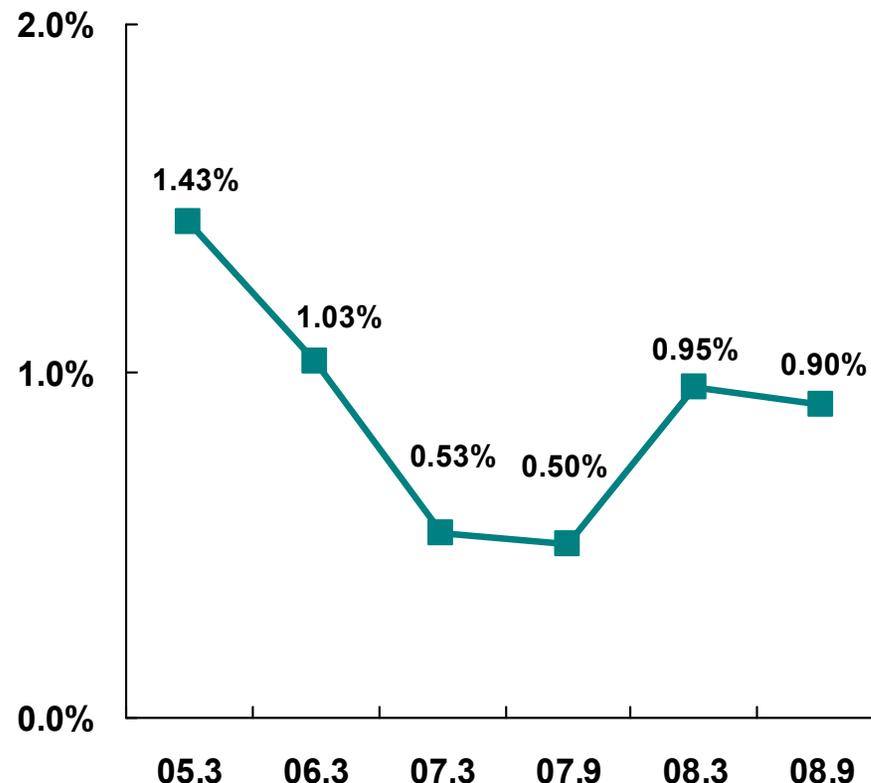
➔ バランスシートの質が向上し、不良債権比率が低下

リスク管理債権

不良債権比率

単位:10億円	2008年9月		2008年3月	
	貸出金 合計	内リスク管 理債権	貸出金 合計	内リスク管 理債権
運輸業	359.2	6.6	377.6	7.6
海外	540.3	23.2	490.5	26.4
個人	962.6	4.2	865.8	1.2
その他	1,101.7	6.4	922.1	13.0
不動産・建設業	1,225.5	4.9	1,253.3	4.1
金融・保険業	1,470.1	6.7	1,446.5	0.4
合計	5,660.1	52.4	5,356.3	53.0
破綻先債権額		18.4		0.5
延滞債権額		16.1		22.8
3ヶ月以上延滞債権額		0.0		0.1
貸出条件緩和債権額		17.7		29.4
合計		52.4		53.0

(単体)



■ 金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)

資産の質、流動性および資本：

流動性

➡ リテールや法人預金により資金調達の流動性を確保

単位：10億円

資金調達内訳	06.12	07.3	07.6	07.9	07.12	08.3	08.6	08.9
顧客からの資金調達	5,771.8	6,124.2	6,235.7	6,557.2	6,868.7	6,469.0	6,793.7	7,163.8
法人預金	1,529.2	1,847.1	1,982.7	2,306.6	2,371.7	1,812.8	1,993.3	2,167.5
法人債券	316.9	321.3	321.0	324.3	315.9	320.2	351.4	423.3
リテール預金	3,529.9	3,573.8	3,559.2	3,563.9	3,826.6	3,993.7	4,115.7	4,248.1
リテール債券	395.6	381.9	372.7	362.2	354.4	342.2	333.1	324.9
コマーシャル・ペーパー	241.0	171.3	-	-	-	-	-	-
借入金	1,139.2	1,122.6	1,099.4	1,092.7	1,111.9	1,127.2	1,060.0	1,062.7
社債及び短期社債	400.0	400.4	625.3	547.7	570.0	499.8	532.7	497.5
合計	7,552.0	7,818.5	7,960.4	8,197.6	8,551.0	8,096.0	8,386.4	8,724.0

資産の質、流動性および資本：

資本

➡ 主要資産以外の資産の圧縮により資本の最適化を図る

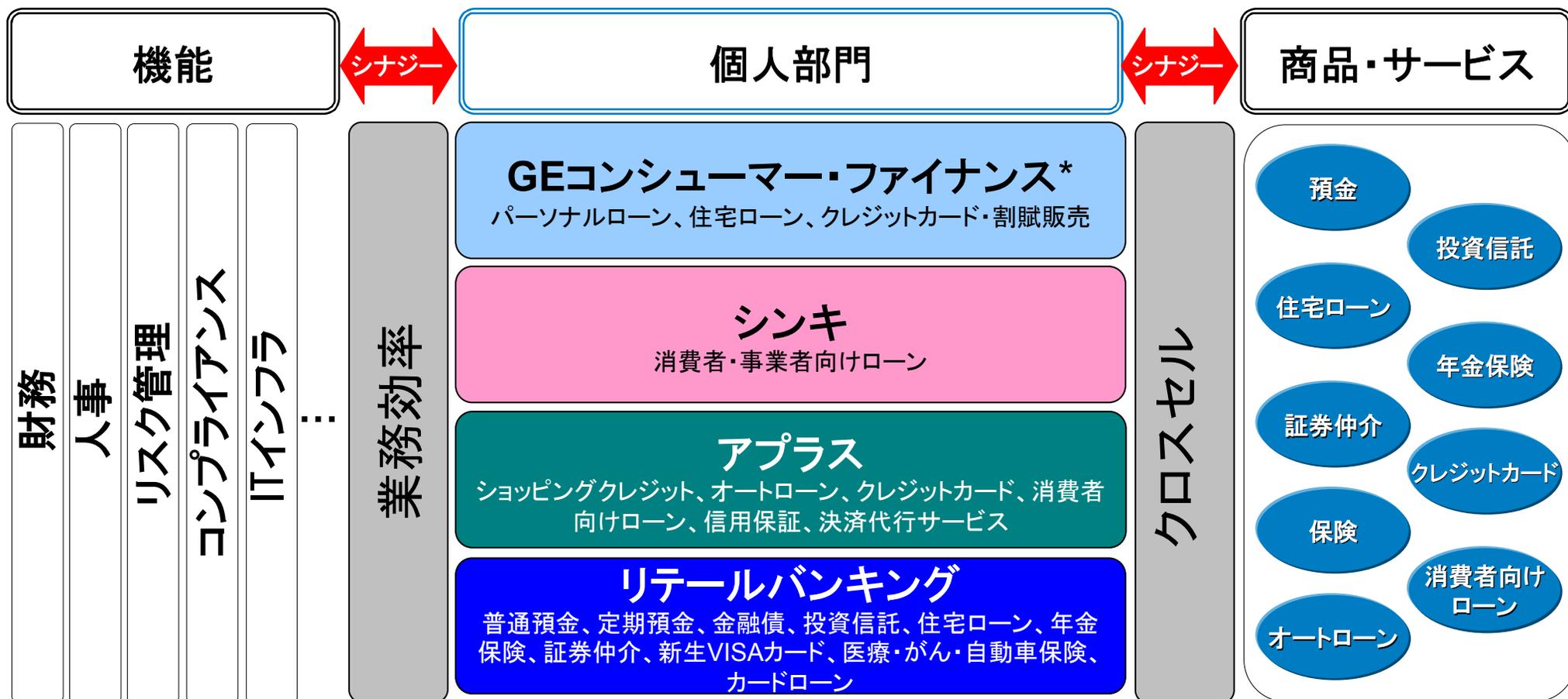
単位：10億円

自己資本関連情報	07.3	07.6	07.9	07.12	08.3	08.6	08.9
基本的項目(Tier I)	620.8	649.8	647.6	651.3	679.7	699.9	613.6
インスティテューショナル部門	340	-	373	-	408	-	440
個人部門	116	-	102	-	126	-	118
経営勘定／その他	0	-	0	-	0	-	123
配賦可能資本	163	-	171	-	144	-	0
補完的項目(Tier II)	522.0	547.4	537.0	536.7	530.2	544.5	499.8
控除項目	(137.7)	(124.5)	(131.0)	(130.3)	(128.0)	(135.3)	(110.8)
自己資本金額	1,005.0	1,072.2	1,053.5	1,057.6	1,081.9	1,109.1	1,002.6
リスクアセット	7,652.0	8,230.3	8,494.1	8,738.5	9,212.5	9,231.9	9,558.9
Tier I 比率	8.11%	7.89%	7.62%	7.45%	7.37%	7.58%	6.41%
自己資本比率	13.13%	13.03%	12.40%	12.10%	11.74%	12.01%	10.48%
リスク資本	457	-	476	-	535	-	682

コンシューマー・ファイナンス業務の拡大:

GEコンシューマー・ファイナンス(GECF)*は**新生フィナンシャル**に社名変更予定

➔ GECF*が加わることによる規模の経済と更なるシナジー効果

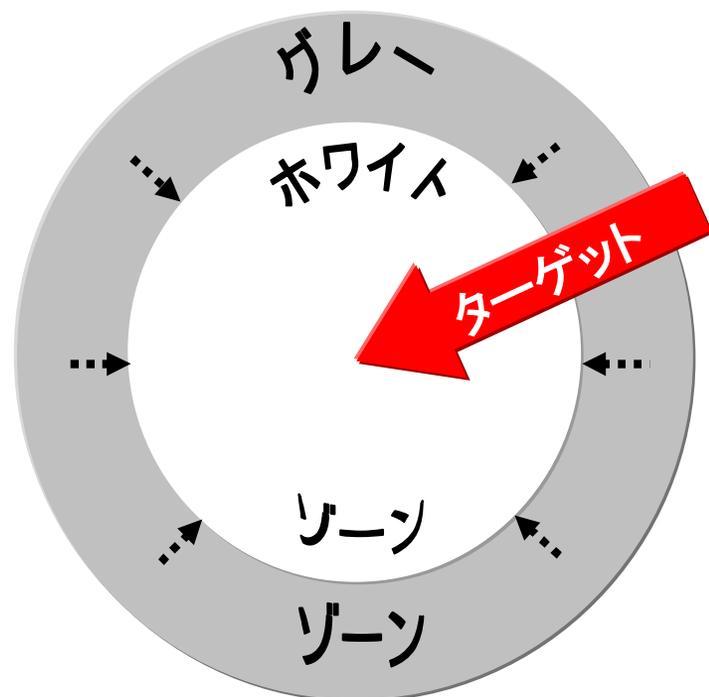


コンシューマー・ファイナンス業務の拡大:

GECFがターゲットとするマーケット

→ 銀行主導の構造の下、継続可能なホワイトゾーン(上限利息以下)貸出を提供

ターゲットとするマーケット



事業の概要

消費者金融市場は2006年度の10兆円規模から2008年度は6兆円規模に縮小。市場は2010年の総量規制の導入により、さらに縮小すると思われる

GECFはお客さまを中心としたビジネス展開とホワイトゾーン貸出の提供に注力し、コンプライアンスの重視に努めている

コンシューマー・ファイナンス業務の拡大:

GECFの実績

➔ GECFは**レイク**の業界のリーダーとしての実績を活用

レイクは個人向け
無担保ローン業者
として新規取引数
首位の座を獲得

現在、**レイク**に借入
申込をする全新規
顧客のうち、他の個
人向け無担保ローン
会社から融資のない
顧客が占める割合は
3分の1以上

レイクの申込1件
当りの獲得コストは、
継続的に業界の
最低水準を維持

2008年9月、アメ
リカン・エアラインズ
及びアメリカン・エクス
プレスと業務提携



別 添

2008年度中間期連結決算の概要：

要点

→ 金融市場の混乱の影響を受けたが、個人部門は堅調

単位:10億円

	2008.4-2008.9	2007.4-2007.9	変化率 %
業務粗利益	102.3	138.7	-26.2%
経費	76.7	77.3	-0.7%
実質業務純益	25.5	61.3	-58.3%
中間純利益(損失)	-19.2	23.1	-183.2%
キャッシュベース四半期純利益(損失)	-14.3	28.7	-149.8%
潜在株式調整後1株当たり中間期純利益(円)*	-9.81	12.72	-177.2%
ROE (潜在株式調整後)	-5.6%	7.2%	-
ROA	-0.3%	0.4%	-
	2008.9	2008.3	Change %
総資産	12,446.2	11,525.7	+8.0%
潜在株式調整後1株当たり純資産(円)	338.12	364.35	-7.2%
自己資本比率	10.48%	11.74%	-
Tier I 比率	6.41%	7.37%	-
不良債権比率**	0.90%	0.95%	-

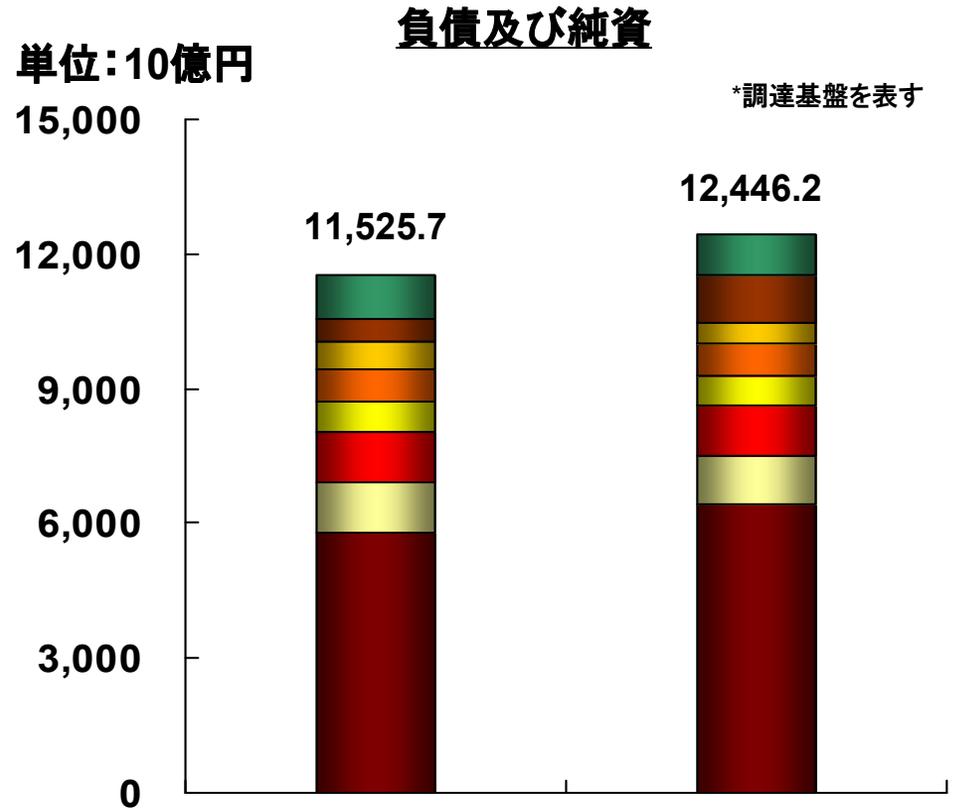
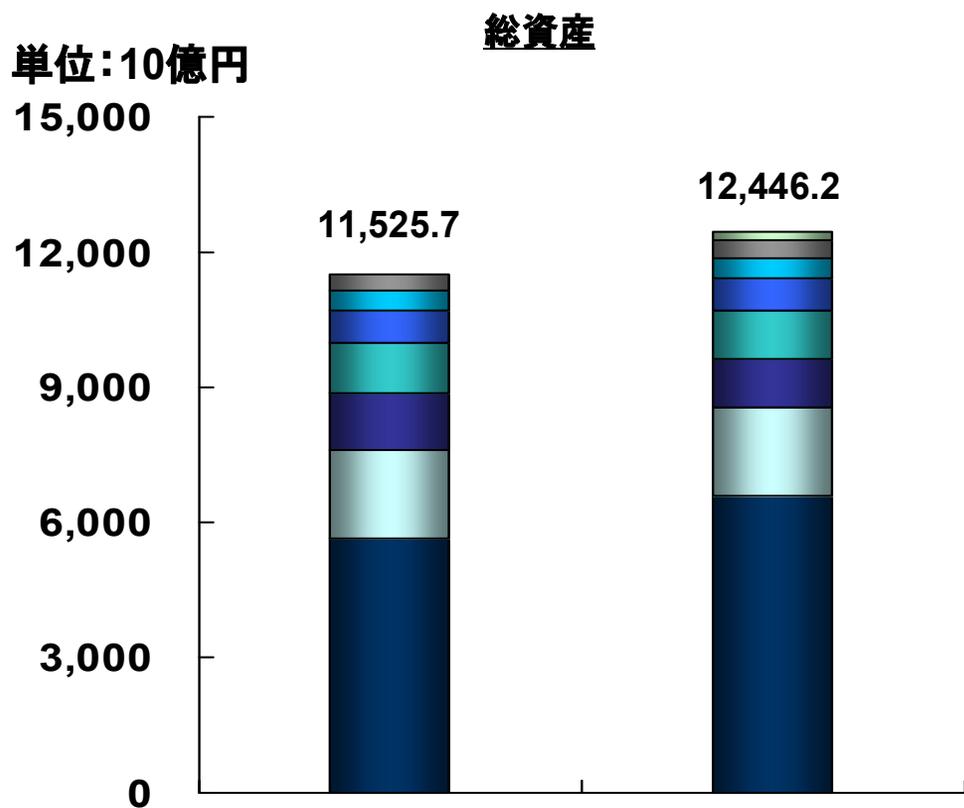
* 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。2008年度中間期1株当たり四半期純利益は、上記の潜在株式調整後1株当たり中間期純利益と同じ数値であります。

**金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)

2008年度中間期連結決算の概要:

バランスシート

→ 強固な預金基盤に支えられた多様な事業展開



- コールローン及び買入手形
- 金銭の信託
- 買入金銭債権
- 支払承諾見返

- その他資産
- その他
- 有価証券
- 貸出金

- 純資産
- その他
- コールマネー及び売渡手形
- 支払承諾

- その他負債
- 債券及び社債*
- 借用金*
- 預金及び譲渡性預金*

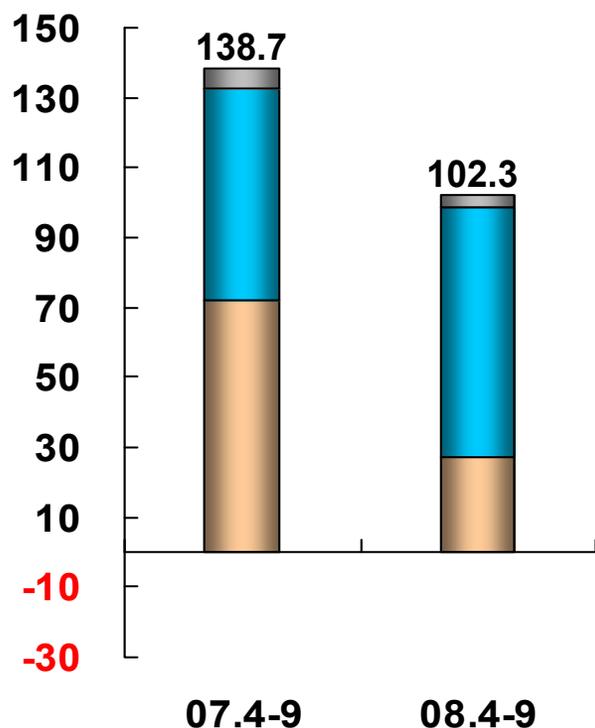
業務分野の概要:

インスティテューショナル部門と個人部門

➡ 個人部門の伸びがインスティテューショナル部門の業績低下による影響を緩和

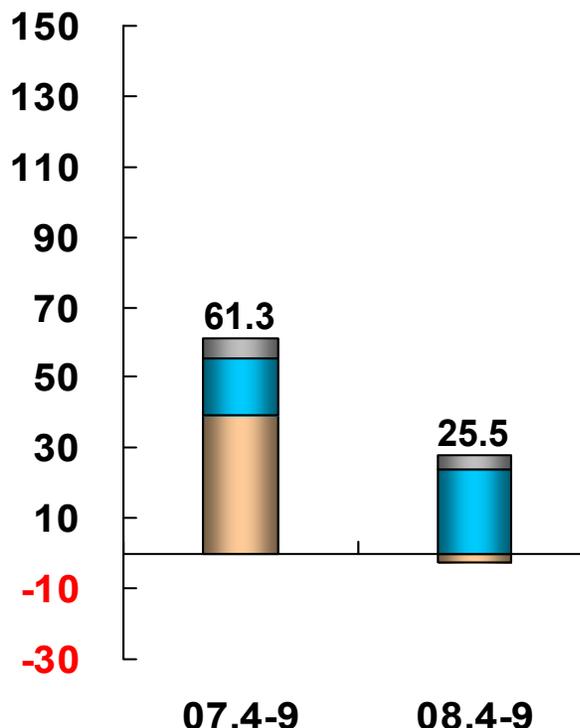
業務粗利益

単位:10億円



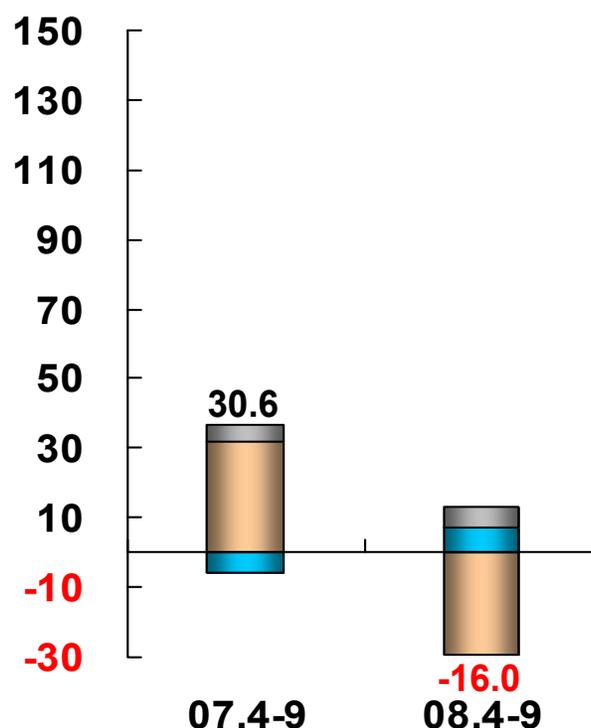
実質業務純益

単位:10億円



クレジット・コスト加算後 実質業務純益(損失)

単位:10億円



- 経営勘定/その他
- 個人部門
- インスティテューショナル部

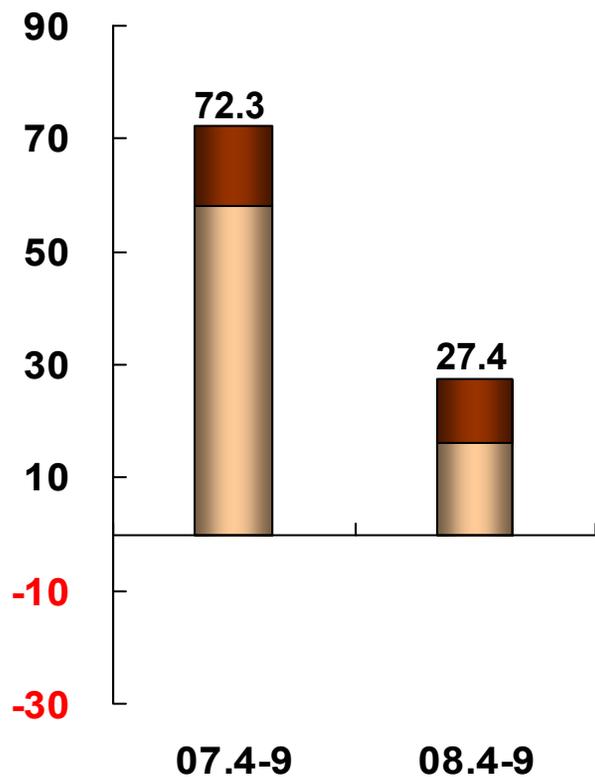
インスティテューショナル部門:

業績の概要

→ 世界の金融市場の混乱による大きな影響

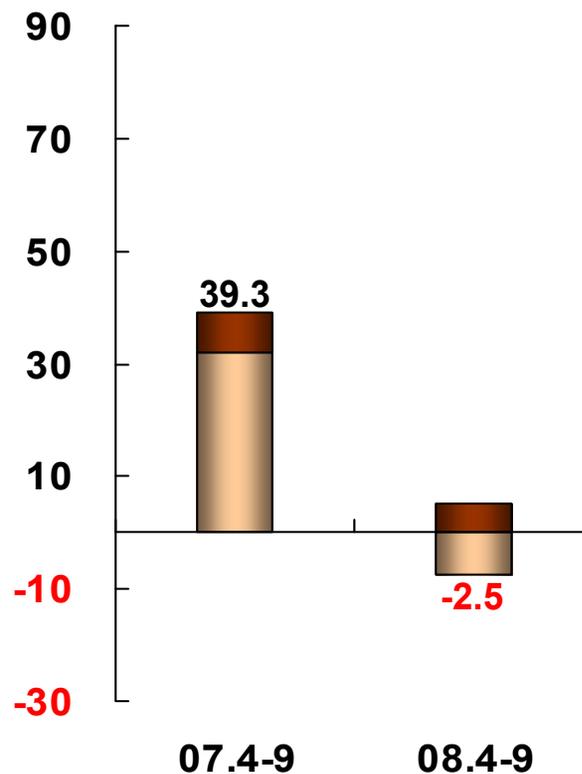
単位:10億円

業務粗利益



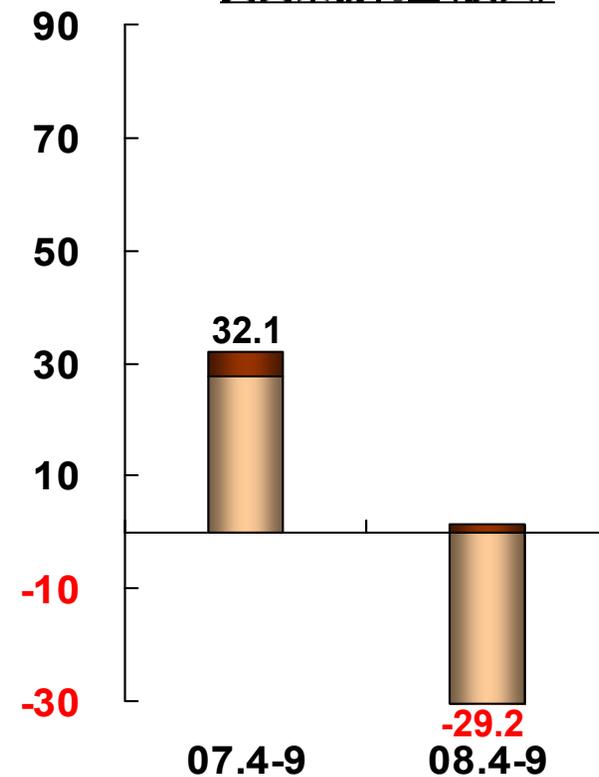
単位:10億円

実質業務純益



単位:10億円

クレジット・コスト加算後
実質業務純益(損失)



■ 昭和リー
■ インスティテューショナルバンキン

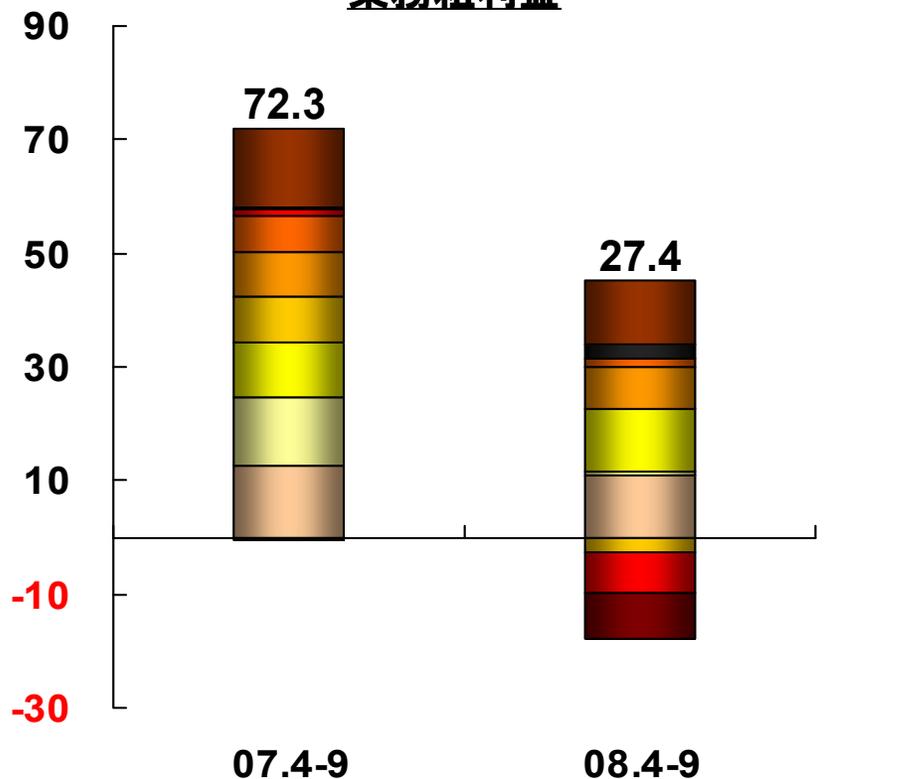
インスティテューショナル部門:

業務粗利益の内訳

➡ 収益源は多様化しているが、ほとんどの業務で減益

単位:10億円

業務粗利益



主要ポイント

資金利益は増加したが、非資金利益は前年に比べ大きく減少

不動産ノンリコースファイナンスとALM業務関連取引以外の業務で業務粗利益が減少

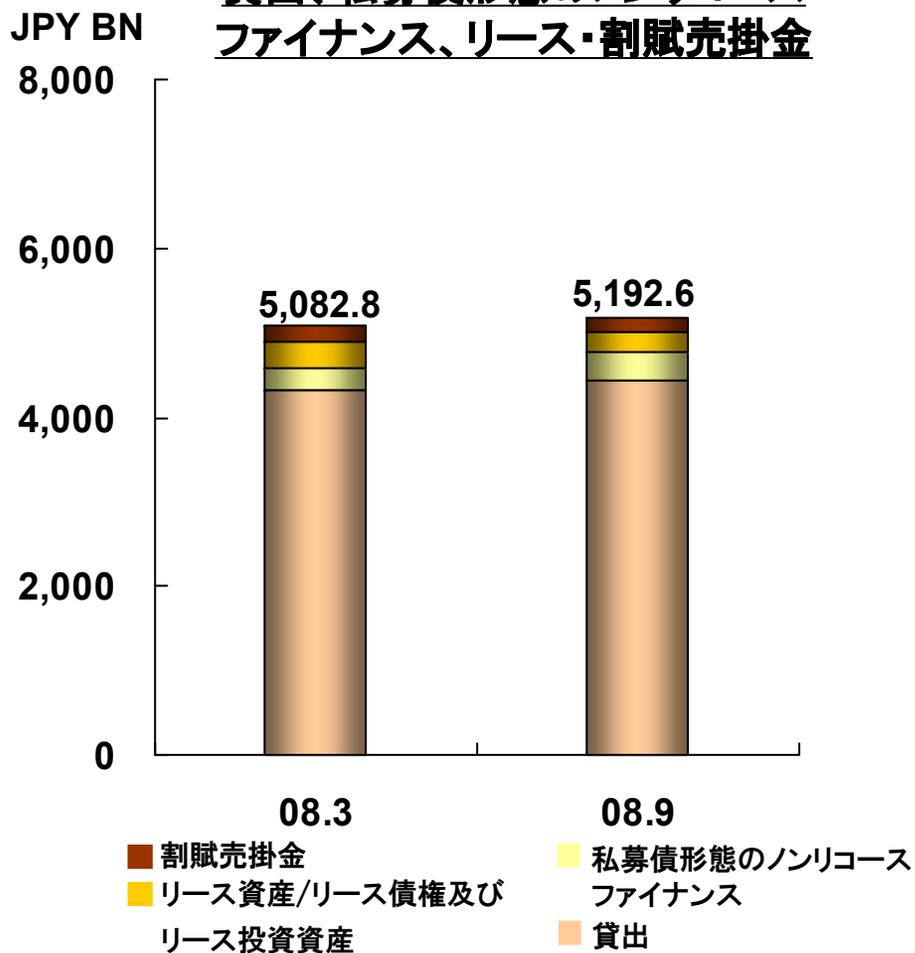
リーマン・ブラザーズ社の破綻や、欧州アセットバック投資および欧州のその他投資にかかる評価損失の影響

インスティテューショナル部門:

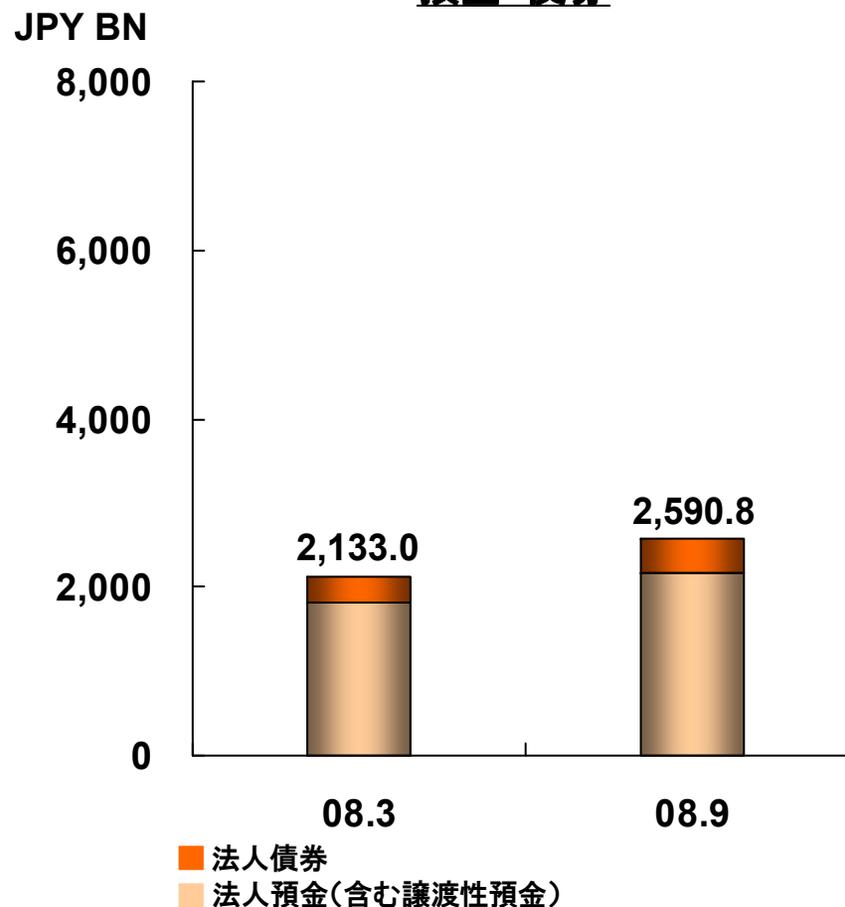
主要資産と資金調達

→ 安定的な運用資産と資金調達力の向上

貸出、私募債形態のノンリコース
ファイナンス、リース・割賦売掛金



預金・債券



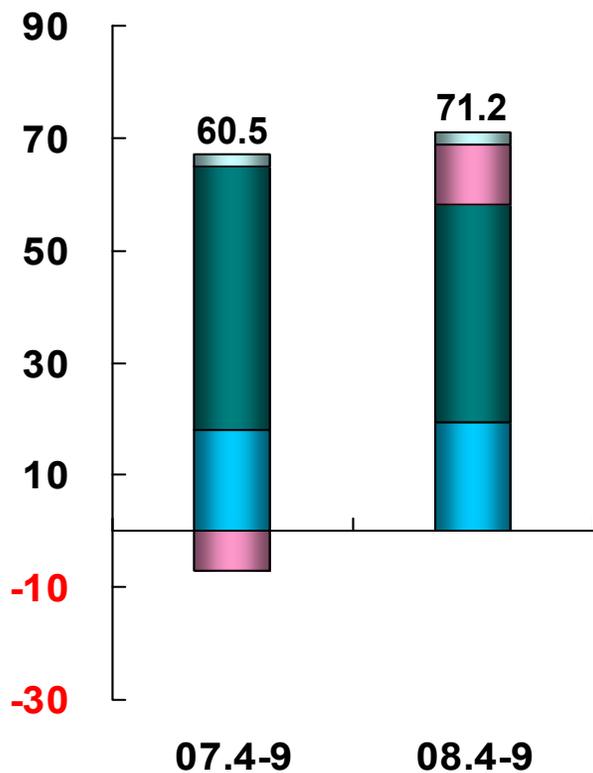
個人部門:

業績の概要

→ 全体を通して堅調に推移

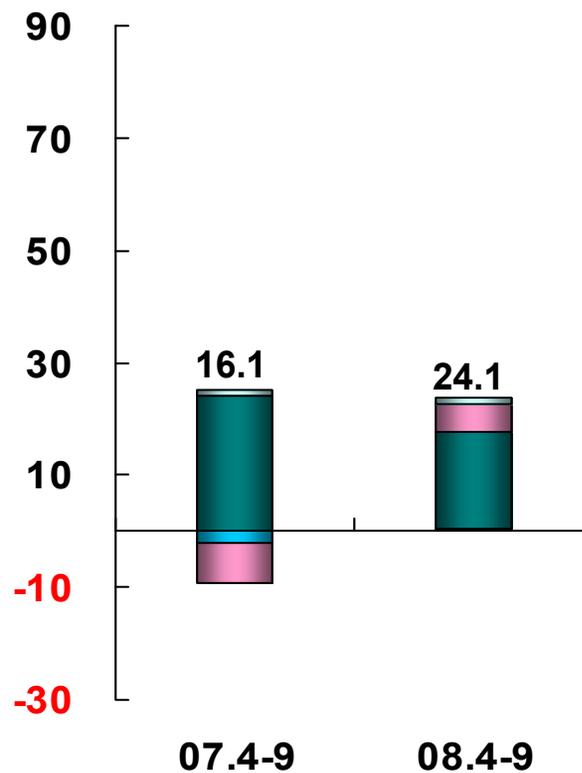
業務粗利益

単位:10億円



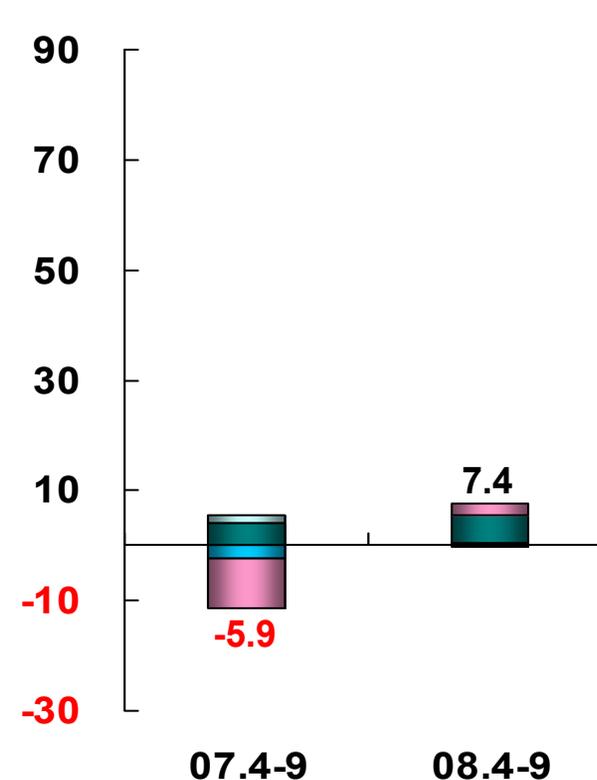
実質業務純益

単位:10億円



クレジット・コスト加算後 実質業務純益(損失)

単位:10億円

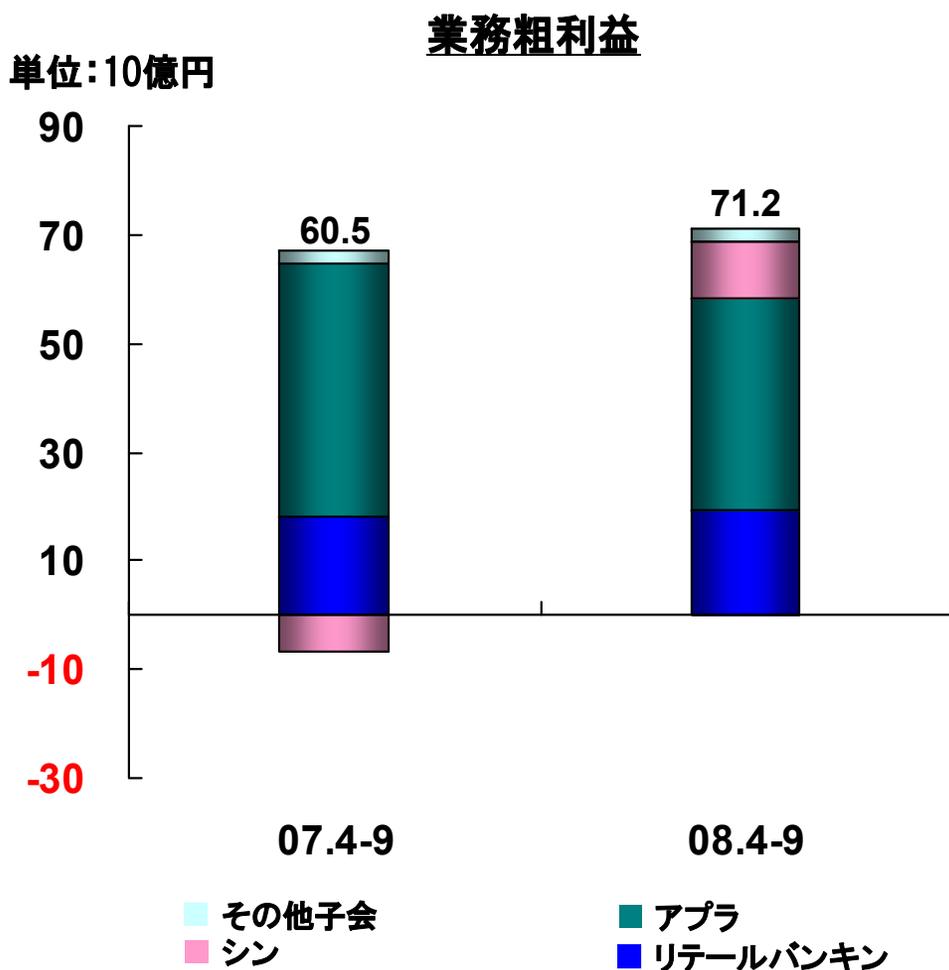


■ その他の子会社 ■ アプラス
■ シンキ ■ リテールバンキング

個人部門:

業務粗利益の内訳

→ 個人部門は収益にプラスの貢献



主要ポイント

シンキが収益性回復

与信基準の厳格化によりアプラスは減益となったが、想定範囲内

預金・債券関連収益の増加と貸出残高の増加によりリテールバンキングは増益

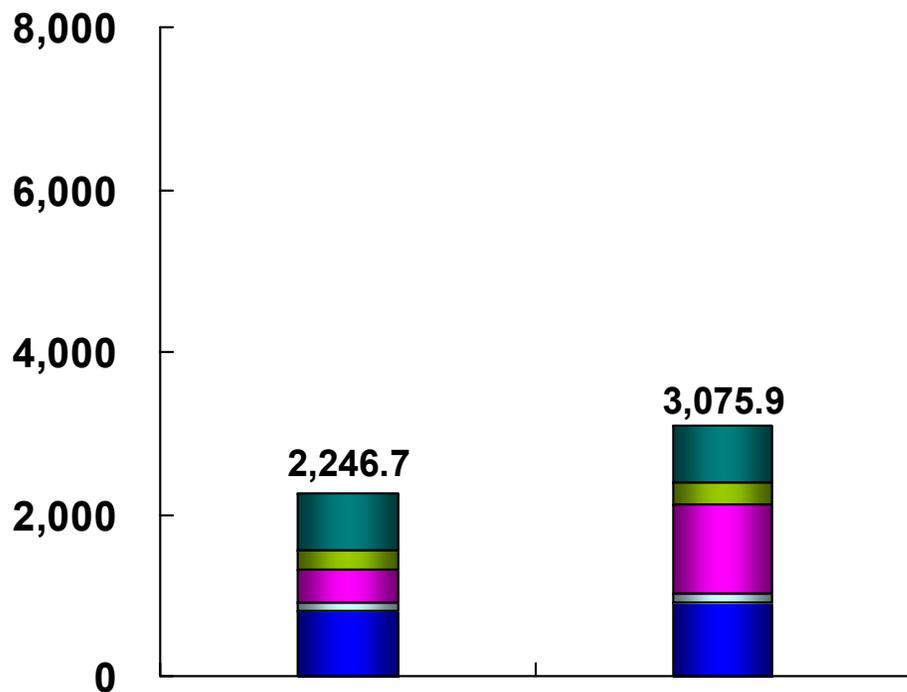
個人部門:

資産、預かり資産、顧客数

➡ 個人部門は預り資産の伸びにより成長ステージに

貸出、割賦売掛金と支払承諾見返

単位:10億円



08.3

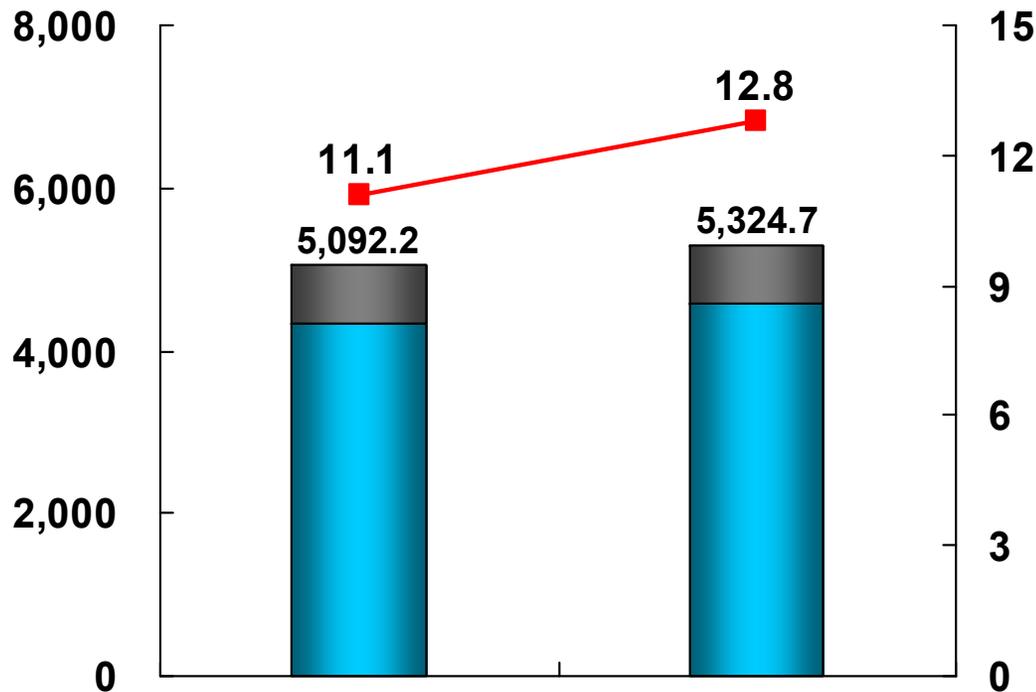
08.9

- 支払承諾見返
- 割賦売掛金(消費者金融)
- 消費者金融子会社顧客向け貸出
- その他リテール顧客向け貸出
- 住宅ローン

預り資産及び顧客数

単位:10億円

百万人



08.3

08.9

- 投信/年金(左軸)
- リテール預金及びリテール債券(左軸)
- 顧客数(右軸)

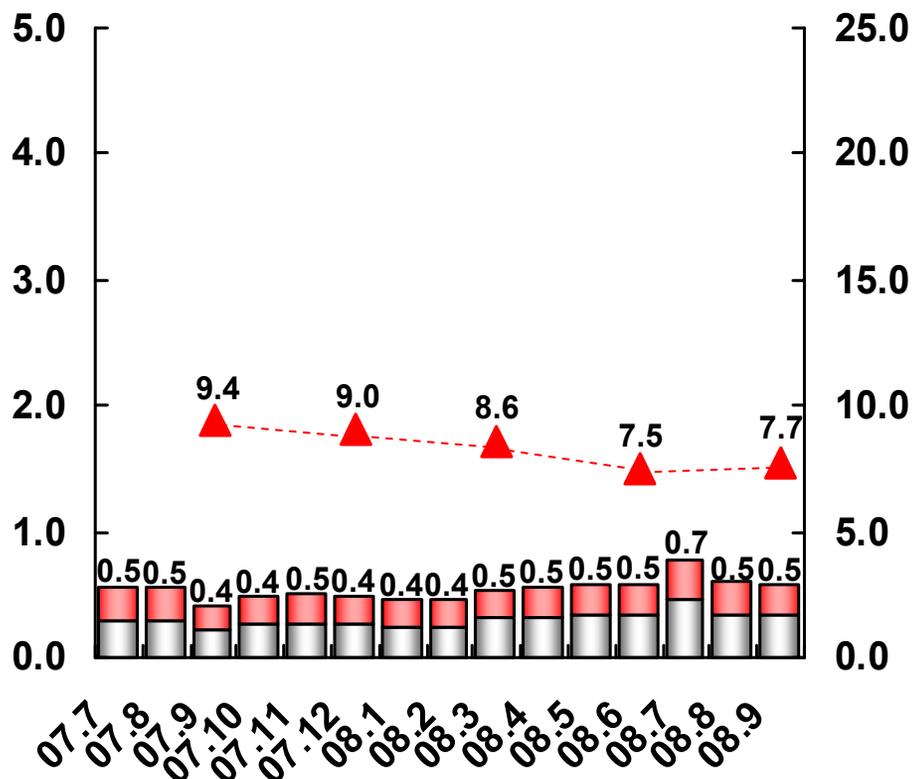
個人部門:

アプラスおよびシンキの利息返還動向

➡ 引き続き横ばいに推移

アプラスの利息返還額と利息返還損失引当金*

単位:10億円

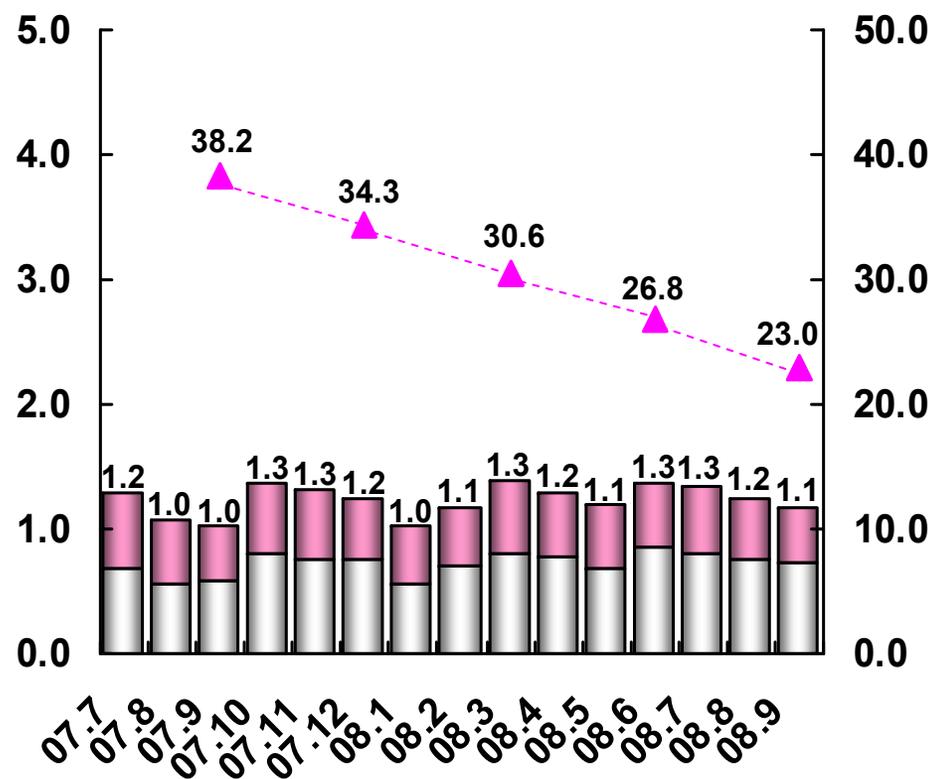


■ 債権放棄額(左軸) ▲ 利息返還損失引当金 (右軸)
 ■ 利息返還額(左軸)

*アプラス連結データ

シンキの利息返還額と利息返還損失引当金*

単位:10億円



■ 債権放棄額(左軸) ▲ 利息返還損失引当金 (右軸)
 ■ 利息返還額(左軸)

*シンキ連結データ

主要ポイント:

市場でのポジショニングと見通し

連結決算の概要

- 業務粗利益の減少、クレジット・コストの増加とその他利益の減少により当期純利益が減少
- 証券化商品の残高は2007年9月末に比べ34.8%減少。CLO残高は大きく減少
- 質の高い不動産ポートフォリオは収益に貢献。LTVは全体でも75%以下
- 下半期は個人部門を中心に収益の回復を予想。GECFからは約300億円の収益貢献を想定

資産の質、流動性および資本

- バランスシートの質が向上し、不良債権比率が低下
- リテールや法人預金を中心として資金調達の流動性を確保
- 主要資産以外の資産の圧縮による資本の最適化を検討

コンシューマー・ファイナンス業務の拡大

- GECFが個人部門に加わることによる規模の経済と更なるシナジー効果
- ターゲットとするマーケットは新生銀行グループによる持続可能なホワイトゾーン貸出の提供
- GECFはレイクの業界のリーダーとしての実績を活用

ご連絡・ご照会先

株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8

電話番号：03-5511-8303

Fax番号：03-5511-5505

レイモンド・スペンサー グループIR部長・チーフIRオフィサー

Raymond.Spencer@shinseibank.com

藤木 康寛 グループIR部次長

Yasuhiro.Fujiki@shinseibank.com

石井 博司 グループIR部次長

Hiroshi.Ishii02@shinseibank.com

高松 由依 グループIR部次長

Yui.Takamatsu@shinseibank.com

免責条項

本資料には、当行および当行の子会社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定は不正確であることがあり得ます。様々な要因により、実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。

当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。